

農林金融2020年8月号

協同組合の強みを生かした
農協農業関連事業の損益改善

(尾高恵美)

本稿では、農業関連事業の損益改善の課題を絞り、取組事例により課題解決のポイントを示した。

農協の財務データ分析によると、農業関連事業損益が赤字の農協では共同利用施設1か所当たり販売・取扱高が少なく、地域農業の変化に合わせた施設集約も選択肢となる。それには組合員の合意形成と集約後の円滑な運営が課題となる。

農協の取組事例からは、合意形成については、生産者組織で話し合い、前広に産地の課題を共有し、交流拠点としての機能、負担の公平性と透明性に配慮して、歴史ある産地を次代につなぐ視点が重要となる。円滑な運営には、ルールと経営規模や生育状況を加味した利用調整が重要であることが示唆された。民主的協議と利用調整による課題解決は協同組合の強みであり、損益改善の取組みにおいても有効である。

米産地農協の黒字戦略

(齊藤由理子・小田志保・長谷 祐)

信用事業をめぐる環境が厳しさを増すなか、農協では農業関連事業の収益構造の改善が重要な課題となっている。その参考として、長期的に米価が下落し主食用米の需要も減少傾向という厳しい環境下にもかかわらず、農業関連事業の黒字を継続する米産地の3JAを分析した。

3JAに共通するのは、農業関連の各事業が有機的に連携し、加えて農業関連事業以外の役職員も協力して、黒字継続に取り組んでいることである。また、組合員の信頼を得て、高い米の集荷率や生産資材、施設の高い農協利用率を実現し、黒字を支えていることである。

一方、3JAの米産地としての状況は異なっており、各JAは黒字継続のため、多様な戦略を実施している。例をあげれば、JAピンネ(北海道)は事業総利益の維持・拡大によって、またJA秋田しんせい(秋田県)とJAみな穂(富山県)は施設の統廃合を中心とした事業管理費の削減によって黒字を継続しているという違いがみられる。

農林金融2020年9月号

養豚の特徴と豚熱対策の状況

(北原克彦)

養豚は飼養衛生管理による疾病コントロールが重要という特徴があり、多額の設備投資が必要なため生産者の負担は大きい。このような養豚において、2018年に岐阜県で豚熱(CSF・旧称豚コレラ)が発生し、野生イノシシにも感染が広がっている。

豚熱対策として、農場の防疫対策強化が喫緊の課題として取り組まれているが、小規模経営については経営資源や立地条件、資金面などを含めて現場での対応に工夫が必要である。

ここ10年間の生産者の財務の変化を概観すると、規模拡大と財務の安定性向上が進展しており、防疫対策を含む農場投資へ前向きに取り組める財務力を有しつつある。豚熱と併存していく覚悟のもと、農場整備に取り組む生産者への金融機関や関係者のサポートが望まれる。

肉牛繁殖経営の将来展望

(農研機構 西日本農業研究センター
農業経営グループ長 千田雅之)

和牛肉を手頃な価格で国内外の消費者に提供しつつ、肉牛経営の収益性を高めるには、肉牛生産のコスト低減が不可欠である。肉牛肥育部門のコスト低減の余地は小さいが、繁殖部門は親子の周年放牧飼養により、子牛生産の大幅なコスト低減が期待される。親子の周年放牧には、「モンスーン気候下で周年放牧の可能な草地・飼料作体系の確立」と「放牧牛と飼い主の信頼関係を維持できる放牧家畜の管理」が重要である。これらの生産管理により、国土資源を活用しつつ生産性、収益性の高い飼養方式を「日本型放牧」と称する。本稿では、肉牛繁殖経営に焦点を当て、日本型放牧の草地飼料作体系、放牧家畜の飼養管理、及び経営成果(生産コスト、収益性等)を紹介する。

農林金融2020年 8月号**廃炉と復興の狭間で**

(福島大学食農学類 教授 小山良太)

原子力災害発災10年を機に検討されている放射能汚染対策、放射性物質検査体制の転換に対し、この間の「風評被害」状況及び流通構造の変化を踏まえた新たな検査制度、産業振興政策の構築とそれに基づく産地形成のあり方を検証する必要がある。そのためには震災10年の間に何が損なわれ、何が回復可能であったのか、原子力災害の損害構造を明確にすることが必要であり、原子力災害に伴い実施された様々な事業、補助の総括を行うことが求められる。震災前には戻れない福島の産地において新しい産地と流通システムを構築するための基礎資料の作成が急務である。

このような中で、廃炉を進めるための汚染水(トリチウム水)の処理と地元漁業の復興(本格操業)が対立する事態が生じている。本稿では、震災9年の間に行われてきた農業農村における放射能汚染対策と復興の到達点を確認したうえで、今問題となっている汚染水と漁業の問題について検討していく。

農林金融2020年 9月号

(情勢)

コロナ禍における和牛需給の変動

(長谷川晃生)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下の4、5月の和牛需給は、輸出とインバウンドを含む外食が急減する一方、内食向け需要が高まった。6月は、外食の営業再開等で、家庭での購入増加に落ち着きが見られる。こうした和牛の内食と外食の仕向けバランスの変動は、感染状況により今後も起きる可能性がある。

これまで消費を下支えしてきたインバウンドの回復は遅れており、需要喪失分を国内消費の拡大でカバーするという課題は当面継続する。しかし、景況悪化が見込まれるなかで、食品購入において節約志向が一層高まり、内食での和牛消費が減少する懸念がある。消費喚起の支援継続、深化が不可欠で、中長期的には、家庭消費向けに低コスト生産による手頃な和牛肉の供給も必要である。

金融市場**2020年 8月号**

潮流 金融ITは幻か

情勢判断

(国内)

国内景気は5月を谷として持ち直しに転じた可能性

(海外)

- 1 感染拡大を伴いつつも緩やかな回復へ
(米国経済)
- 2 製造業主導でプラス成長に転じた4～6月期の中国経済

分析レポート

- 1 世界的な感染症拡大で日・米以上に縮小する欧州経済
- 2 2019年度の地方銀行の決算動向と今後の経営戦略

2020年 9月号

潮流 コロナ禍と農泊の今後

情勢判断

(国内)

コロナ禍で過去最大級のマイナス成長となった日本経済

情勢判断

(海外)

- 1 雇用と消費、設備投資の戻りが鈍い
(米国経済)
- 2 公共投資と輸出主導で回復が続く中国経済

分析レポート

感染症拡大で深まるイタリアの苦境と復興基金への期待

連載

金融機関の新潮流

コロナ禍の中、取引先支援に取り組む
共立信用組合

経済見通し

2020～21年度改訂経済見通し